5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除。
②　契約保証金　納付。
国は、事業契約に基づいて事業者が実施する施設整備業務の履行を確保するため、国に対する以下のアからウまでのいずれかの方法による事業契約の保証を求めることを予定している。
ア　「会計法」（昭和22年法律第35号、以下「会計法」という。）第29条の９第１項に基づく契約保証金の納付
イ　会計法第29条の９第２項に基づく契約保証金に代わる有価証券その他の担保の提供
ａ　契約保証金に変わる担保となる有価証券の提供
ｂ　債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、国が確実と認める金融機関又は保証事業会社（「公共事業の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律184号）」第２条第４項に規定する保証事業会社を言う。）の保証
ウ　会計法第29条の９第１項ただし書きに基づく契約保証金の納付に代わる担保の提供
ａ　債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結　なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、本件工事費等（設計費、建設工事費及び工事監理費の合計額）に相当する額の10分の１以上とする。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能等の要求水準を満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑸　手続における交渉の有無　無。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　本事業に係る業務以外で、本事業に直接関連する業務に関する他の契約を本事業の契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無。
⑻　第一次審査を経て競争参加資格があると認められた者に対して、事業提案書作成説明会を実施する。
⑼　事業提案のヒアリングを行う。
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない企業を本事業に係る業務に携わる者とする場合の参加　上記２⑵③、⑶①、⑷①、⑸①、⑹①及び②又は⑺①及び②に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない企業も、上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において当該企業が資格の認定を受け、かつ、応募者が競争参加資格の認定を受けていなければならない。
⑿　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toyohito Ikeda, Director General of Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41, 42, 75, 78
⑶　Subject matter of the contract : PFI-based design, construction, and operation of the Osaka National Government Office Building No. 6 (BTO-scheme)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 P.M. (noon) 1 June 2017
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 12 : 00 P.M. (noon) 27 September 2017
⑹　Contact point for the project : Planning Division, Government Buildings Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 1―5―44, Otemae, Chuou-ku, Osaka city, Osaka 540―8586, JAPAN Phone : ＋81―6―6942―1141

調　達　予　定

入札公告（公示）予定の公示

平成29年度当初において判明している80万ＳＤＲ以上の物品等又は特定役務の調達に係る入札公告（公示）の予定を次のとおり公示します。なお、本公示内容は予定であり、本公示に掲載されていない調達であっても、年度途中において80万ＳＤＲ以上となるものがあり得ます。
平成29年４月25日　　支出負担行為担当官　国税庁長官官房会計課長　大内　　聡
[掲載順序]
①品目分類番号　②調達物品・サービス及び数量　③調達方法　④入札公告（公示）の予定時期　⑤担当部局
①Classification of the products or services to be procured　②Nature and quantity of the products or services to be procured　③Type of the procurement　④Expected date of the public notice of the tender　⑤Contact point for the notice

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
①26　②申告所得税・消費税課税台帳バインダー　367,000冊　③購入等　④９月　⑤国税庁長官官房会計課契約第二係　東京都千代田区霞が関３－１－１　電話03―3581―4161
①76　②「所得税確定申告書」の刷成　23,000,000セット　③購入等　④７月　⑤国税庁長官官房会計課契約第三係　東京都千代田区霞が関３－１－１　電話03―3581―4161
①76　②「所得税及び復興特別所得税の送付用確定申告書等」の刷成　8,300,000セット　③購入等　④９月　⑤上記⑤に同じ
①76　②「所得税及び復興特別所得税並びに消費税及び地方消費税の確定申告のお知らせはがき等」の刷成　7,600,000セット　③購入等　④10月　⑤上記⑤に同じ
①76　②「国税還付金振込通知書ＮＫ803」の刷成　9,200,000セット　③購入等　④８月　⑤上記⑤に同じ
Summary
National Tax Agency
①26　②Binders 367,000 etc　③purchase　④September 2017　⑤Contract Procedure Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat National Tax Agency, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161
①76　②Income Tax Final Return Form 23,000,000 sets　③purchase　④July 2017　⑤as⑤mentioned above
①76　②Income Tax and Special Reconstruction Income Tax Final Return Form for mail etc 8,300,000 sets　③purchase　④September 2017　⑤as⑤mentioned above
①76　②Notification postcard of Income Tax and Special Reconstruction Income Tax Final Return etc 7,600,000 sets　③purchase　④October 2017　⑤as⑤mentioned above
①76　②Notice on Transfer Payment to Bank Account of Refund of National Tax and Appropriation 9,200,000 sets　③purchase　④August 2017　⑤as⑤mentioned above

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了しましたので、仕様書案に対する意見を招請します。
平成29年４月25日
国立研究開発法人
国立循環器病研究センター
理事長　小川　久雄

◎調達機関番号　612　◎所在地番号　27
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等物品及び数量　サイクロトロン・ＰＥＴ薬剤合成装置　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　平成29年５月25日（木）17時00分（郵送の場合は必着のこと。）